

令和4年度 神栖市水道事業

収益的収入
収

款	項	目	予定額
1.水道事業収益			2,950,530
	1.営業収益		2,653,195
		1.給水収益	2,544,399
		2.その他営業収益	108,796
	2.営業外収益		297,335
		1.受取利息 及び配当金	53
		2.他会計補助金	130,905
		3.補助金	27,510
		4.長期前受金戻入	138,637
		5.雑収益	230

会計予算実施計画

及び支出
入

(単位 千円)

備 考
水道料金
加入金・手数料及び一般会計からの消火栓及び応急給水用給水車維持管理費負担金
預金利息
一般会計からの営業助成金
水道普及促進支援に対する県補助金
補助金等により取得した資産の減価償却費相当分の収益化
証明書発行手数料等

支

款	項	目	予定額
1.水 道 事 業 費 用			2,845,547
	1.営 業 費 用		2,781,497
		1.受 水 費	1,515,973
		2.配 水 及 び 給 水 費	262,622
		3.業 務 費	212,131
		4.総 係 費	121,347
		5.減 価 償 却 費	654,181
		6.資 産 減 耗 費	15,243
	2.営 業 外 費 用		63,050
		1.支 払 利 息	58,350
		2.雑 支 出	2,200
		3.消 費 税	2,500
	3.予 備 費		1,000
		1.予 備 費	1,000

出

(単位 千円)

備 考
茨城県からの供給を受ける受水に要する費用
配水場の維持管理及び配水管の漏水修理等に要する費用
使用量の検針及び料金徴収等の業務委託及び検満による量水器取替え手数料等に要する費用
職員の人件費及び事業活動全般に要する費用
固定資産の減価償却費
固定資産除却費及び送配水管撤去費等
企業債の利息に要する費用
支払利息及び消費税以外の営業外費用
消費税及び地方消費税の納付税額

資 本 的 収 入
収

款	項	目	予定額
1. 資 本 的 収 入			1,089,435
	1. 企 業 債		499,000
		1. 企 業 債	499,000
	2. 出 資 金		361,175
		1. 出 資 金	361,175
	3. 負 担 金		29,260
		1. 負 担 金	29,260
	4. 国 庫 支 出 金		200,000
		1. 国 庫 補 助 金	200,000

及 び 支 出
入

(単位: 千円)

備 考
建設改良費に対する企業債
建設改良費に対する一般会計からの出資金
消火栓設置工事費に対する一般会計からの負担金
配水管拡張及び更新整備費に対する国庫補助金

支

款	項	目	予定額
1. 資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費		1,742,452
			1,489,970
		1. 配 水 施 設 拡 張 費	605,246
		2. 配 水 施 設 更 新 費	796,724
		3. 設 備 改 良 費	16,500
		4. 鱒 川 配 水 場 建 設 改 良 費	3,300
		5. 知 手 配 水 場 建 設 改 良 費	55,000
		6. 別 所 配 水 場 建 設 改 良 費	13,200
	2. 資 産 購 入 費		11,887
		1. 固 定 資 産 購 入 費	11,887
	3. 償 還 金		240,595
		1. 企 業 債 償 還 金	240,595

出

(単位: 千円)

備 考
配水管拡張整備費等に要する費用
配水管更新整備費に要する費用
配水施設改良整備費に要する費用
機械設備更新工事等に要する費用
擁壁改修工事等に要する費用
防水壁設置工事等に要する費用
量水器及び車両運搬具の購入に要する費用
企業債の元金償還に要する費用

令和4年度神栖市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	49,025
減価償却費	654,181
貸倒引当金の増減額	4,515
賞与引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 138,641
受取利息等	△ 53
支払利息	58,350
固定資産除却費	15,243
未収金の増減額	△ 52,045
未払金の増減額	<u>△ 129</u>
小計	590,446
利息等の受取額	53
利息の支払額	<u>△ 58,350</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	532,149

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,365,954
工事負担金による収入	26,600
国庫補助金等による収入	<u>181,818</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,157,536

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	499,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 240,595
他会計からの出資による収入	<u>361,175</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	619,580

資金増加額(又は減少額)	△ 5,807
資金期首残高	<u>3,089,459</u>
資金期末残高	<u><u>3,083,652</u></u>

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益
水道管路管理 システム導入 業務委託	30,250	令和3年度	5,412	令和4年度から 令和7年度まで	24,838	24,838
配水場維持管 理業務委託	49,500			令和4年度から 令和6年度まで	49,500	49,500
定期水質検査 業務委託	5,536			令和5年度	5,536	5,536
上下水道料金 徴収業務委託	770,000			令和5年度から 令和9年度まで	770,000	770,000

令和4年度 神栖市水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 123,201

ロ 建 物 322,122

減価償却累計額 △ 80,184 241,938

ハ 構 築 物 26,085,027

減価償却累計額 △ 10,323,622 15,761,405

ニ 機 械 及 び 装 置 2,170,460

減価償却累計額 △ 1,241,261 929,199

ホ 車 両 運 搬 具 25,207

減価償却累計額 △ 9,643 15,564

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 3,000

減価償却累計額 △ 2,828 172

有形固定資産合計 17,071,479

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 299

無形固定資産合計 299

固 定 資 産 合 計 17,071,778

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 3,083,652

(2) 未 収 金 528,761

貸 倒 引 当 金 △ 117,813 410,948

(3) 貯 蔵 品 17,147

流動資産合計 3,511,747

資 産 合 計 20,583,525

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源

に充てるための企業債 4,212,613

ロ そ の 他 の 企 業 債 57,454

企 業 債 合 計 4,270,067

固 定 負 債 合 計 4,270,067

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源

に充てるための企業債 258,616

ロ そ の 他 の 企 業 債 3,946

企 業 債 合 計 262,562

(2) 未 払 金 126,332

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金 8,214

引 当 金 合 計 8,214

(4) そ の 他 流 動 負 債 112,096

流 動 負 債 合 計 509,204

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 工 事 負 担 金 721,803

収 益 化 累 計 額 △ 362,655 359,148

ロ 国 庫 支 出 金 2,362,299

収 益 化 累 計 額 △ 777,632 1,584,667

ハ 受 贈 財 産 評 価 額 2,472,156

収 益 化 累 計 額 △ 1,152,114 1,320,042

ニ 工 事 寄 付 負 担 金 188,188

収 益 化 累 計 額 △ 176,432 11,756

ホ その他長期前受金 167,118

収 益 化 累 計 額 △ 156,939 10,179

長期前受金合計 3,285,792

繰 延 収 益 合 計 3,285,792

負 債 合 計 8,065,063

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

イ 繰 入 資 本 金 8,630,191

ロ 組 入 資 本 金 2,133,920

ハ 固 有 資 本 金 5,748

資 本 金 合 計 10,769,859

資 本 金 合 計 10,769,859

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額 83,333

資 本 剰 余 金 合 計 83,333

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金 227,048

ロ 建 設 改 良 積 立 金 662,581

ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 775,641

剰 余 金 利 益 剰 余 金 合 計 1,665,270

剰 余 金 合 計 1,748,603

資 本 合 計 12,518,462

負 債 資 本 合 計 20,583,525

令和3年度 神栖市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位 千円)

1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	2,368,700		
(2) そ の 他 営 業 収 益	<u>146,560</u>	2,515,260	
2 営 業 費 用			
(1) 受 水 費	1,379,559		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	292,188		
(3) 業 務 費	167,451		
(4) 総 係 費	115,941		
(5) 減 価 償 却 費	631,177		
(6) 資 産 減 耗 費	<u>31,217</u>	<u>2,617,533</u>	
営 業 損 失			102,273
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	56		
(2) 他 会 計 補 助 金	140,685		
(3) 補 助 金	25,020		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	139,688		
(5) 雑 収 益	<u>230</u>	305,679	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	62,019		
(2) 雑 支 出	<u>8,662</u>	<u>70,681</u>	<u>234,998</u>
経 常 利 益			132,725
当 年 度 純 利 益			132,725
前年度繰越利益剰余金			<u>593,891</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>726,616</u>

令和3年度 神栖市水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 123,201

ロ 建 物 322,122

減価償却累計額 △ 75,444 246,678

ハ 構 築 物 24,857,132

減価償却累計額 △ 9,917,210 14,939,922

ニ 機 械 及 び 装 置 2,160,677

減価償却累計額 △ 1,140,334 1,020,343

ホ 車 両 運 搬 具 23,272

減価償却累計額 △ 8,720 14,552

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 3,000

減価償却累計額 △ 2,748 252

有形固定資産合計 16,344,948

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 299

無形固定資産合計 299

固定資産合計 16,345,247

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

3,089,459

(2) 未 収 金

476,716

貸倒引当金 △ 113,298 363,418

(3) 貯 蔵 品

17,147

流動資産合計 3,470,024

資 産 合 計 19,815,271

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源

に充てるための企業債 3,972,229

ロ その他の企業債 61,400

企業債合計 4,033,629

固定負債合計 4,033,629

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源

に充てるための企業債 236,711

ロ その他の企業債 3,884

企業債合計 240,595

(2) 未 払 金 126,460

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金 8,214

引 当 金 合 計 8,214

(4) そ の 他 流 動 負 債 112,096

流 動 負 債 合 計 487,365

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 工 事 負 担 金 717,627

収益化累計額 △ 365,456 352,171

ロ 国 庫 支 出 金 2,180,480

収益化累計額 △ 715,006 1,465,474

ハ 受 贈 財 産 評 価 額 2,443,962

収益化累計額 △ 1,100,176 1,343,786

ニ 工 事 寄 付 負 担 金 190,289

収益化累計額 △ 176,409 13,880

ホ そ の 他 長 期 前 受 金 174,010

収益化累計額 △ 163,307 10,703

長期前受金合計 3,186,014

繰 延 収 益 合 計 3,186,014

負 債 合 計 7,707,008

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

イ 繰 入 資 本 金 8,269,017

ロ 組 入 資 本 金 2,133,920

ハ 固 有 資 本 金 5,748

資 本 金 合 計 10,408,685

資 本 金 合 計 10,408,685

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額 83,333

資本剰余金合計 83,333

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金 227,048

ロ 建 設 改 良 積 立 金 662,581

ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 726,616

利益剰余金合計 1,616,245

剰 余 金 合 計 1,699,578

資 本 合 計 12,108,263

負 債 資 本 合 計 19,815,271

令和4年度会計に関する注記表

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	17～65年
構築物	10～58年
機械及び装置	6～16年
車両運搬具	4～ 6年
器具及び備品	5～20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

拠出して以降の追加負担金は一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和4年6月に、令和3年12月分から令和4年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金及び法定福利費引当金を取り崩す。

令和3年度会計に関する注記表

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	17～65年
構築物	10～58年
機械及び装置	6～16年
車両運搬具	4～ 6年
器具及び備品	5～20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

拠出して以降の追加負担金は一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和3年6月に、令和2年12月分から令和3年3月分の賞与及びそれに係る法定福利費を支給したため、賞与引当金及び法定福利費引当金を取り崩した。

給 与 費

1. 総 括

区 分		職 員 数		給	
		特別職	一般職	報 酬	給 料
本年度	損益勘定支弁職員		15		51,249
	資本勘定支弁職員				
	合 計		15		51,249
前年度	損益勘定支弁職員		15		51,214
	資本勘定支弁職員				
	合 計		15		51,214
比 較	損益勘定支弁職員		0		35
	資本勘定支弁職員				
	合 計		0		35

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当
	本 年 度	936	3,222	1,266	2,388	4,628
	前 年 度	576	3,183	594	1,956	4,423
	比 較	360	39	672	432	205

明 細 書

(単位: 千円, 人)

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
	41,406	92,655	17,391	110,046
	41,406	92,655	17,391	110,046
	40,319	91,533	17,045	108,578
	40,319	91,533	17,045	108,578
	1,087	1,122	346	1,468
	1,087	1,122	346	1,468

(単位 千円)

管理職 手 当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負 担 金	児童手当	合 計
1,500	10,567	9,309	6,450	1,140	41,406
1,500	11,778	9,280	6,469	560	40,319
0	△ 1,211	29	△ 19	580	1,087

2. 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別
給 料	35	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増分
		その他の増減分
職員手当	1,087	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

内 訳(千円)	説 明	備 考
974		
△ 939	職員の異動に伴う増減分等	
△ 1,389	給与改定に伴う減分	
2,476	職員の異動に伴う増減分等	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	
令和4年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)
	平 均 給 与 月 額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)
令和3年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)
	平 均 給 与 月 額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)

一般行政職
278,557
332,990
37歳4月
279,740
337,644
38歳11月

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職(円)
高 校 卒	154,900
大 学 卒	188,700

国 の 制 度
一 般 行 政 職 (円)
150,600
182,200

(3)級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1 級	1	7.1
	2 級	6	42.9
	3 級	2	14.3
	4 級	4	28.6
	5 級	1	7.1
	6 級		
	7 級		
	計	14	100.0
令和3年1月1日現在	1 級	2	13.3
	2 級	5	33.4
	3 級	2	13.3
	4 級	5	33.4
	5 級	1	6.6
	6 級		
	7 級		
	計	15	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職務の級	標 準 職 務
一 般 行 政 職	1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務
	2 級	1 主事の職務
	3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務
	4 級	1 課長補佐の職務 2 主査の職務 3 高度の知識, 経験を必要とする係長等の職務
	5 級	1 課長の職務 2 副参事の職務
	6 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	7 級	1 部長の職務 2 上席参事の職務

(4)昇給

区 分		合 計	一般行政職
本年度	職 員 数 (A) (人)	15	15
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
		号 給 (人)	
	比 率(B)／(A) (%)	93.3	93.3
前年度	職 員 数 (A) (人)	15	15
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
		号 給 (人)	
	比 率(B)／(A) (%)	93.3	93.3

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	2.150	2.150
前 年 度	2.225	2.225
国 の 制 度	2.150	2.150

支 給 率 計 (月 計)	備 考
4.30	役職別加算 有
4.45	役職別加算 有
4.30	役職別加算 有

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)
定年前早期退職特例措置(3%～45%加算)

(7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	6.0
支給対象職員数 (人)	15
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	異

差 異 の 内 容
2キロメートル未満の自動車等使用者に2,300円支給 2キロメートル区分ごとに基準額及び加算額制を導入